

令和2事業年度

財 務 諸 表

自：令和2年4月1日

至：令和3年3月31日

国立大学法人小樽商科大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	1,540,200,000	
減損損失累計額	<u>△ 21,510,000</u>	1,518,690,000
建物	4,765,069,254	
減価償却累計額	<u>△ 2,312,057,582</u>	2,453,011,672
構築物	424,838,003	
減価償却累計額	△ 230,718,810	
減損損失累計額	<u>△ 879</u>	194,118,314
機械装置	123,128,655	
減価償却累計額	<u>△ 69,070,961</u>	54,057,694
工具器具備品	752,713,017	
減価償却累計額	<u>△ 642,978,249</u>	109,734,768
図書		2,103,373,471
美術品・收藏品		28,592,123
船舶	18,533,597	
減価償却累計額	<u>△ 13,570,353</u>	4,963,244
車両運搬具	3,834,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,765,621</u>	68,379
建設仮勘定		<u>99,781,000</u>
有形固定資産合計		<u>6,566,390,665</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		67,839,607
電話加入権		<u>1,625,400</u>
無形固定資産合計		<u>69,465,007</u>
3 投資その他の資産		
その他資産		<u>13,570</u>
投資その他の資産合計		<u>13,570</u>
固定資産合計		<u>6,635,869,242</u>
II 流動資産		
現金及び預金		707,146,234
未収学生納付金収入	22,522,400	
徴収不能引当金	<u>△ 628,671</u>	21,893,729
未収入金		37,508,426
たな卸資産		4,695,934
前払費用		2,560,210
未収収益		61,987
立替金		<u>372,043</u>
流動資産合計		<u>774,238,563</u>
資産合計		<u><u>7,410,107,805</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	525,478,289	
資産見返補助金等	118,604,248	
資産見返寄附金	94,270,402	
建設仮勘定見返施設費	97,383,400	
資産見返物品受贈額	<u>1,810,810,101</u>	2,646,546,440
退職給付引当金		2,458,767
資産除去債務		45,952,406
長期未払金		<u>139,040</u>

固定負債合計 2,695,096,653

II 流動負債

運営費交付金債務	106,844,134	
預り補助金等	327,240	
寄附金債務	202,114,993	
前受共同研究費	1,474,253	
前受金	7,200,918	
預り科学研究費補助金	28,734,505	
預り金	20,368,285	
未払金	411,607,825	
未払費用	14,788,579	
未払消費税等	2,355,100	
賞与引当金	<u>3,897,726</u>	

流動負債合計 799,713,558

負債合計 3,494,810,211

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>3,672,028,993</u>	
資本金合計		<u>3,672,028,993</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	2,647,530,918	
損益外減価償却累計額(一)	△ 2,499,901,076	
損益外減損損失累計額(一)	△ 23,011,479	
損益外利息費用累計額(一)	<u>△ 12,911,047</u>	
資本剰余金合計		<u>111,707,316</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	56,501,124	
積立金	35,119,965	
当期末処分利益	<u>39,940,196</u>	
(うち当期総利益 39,940,196)		
利益剰余金合計		<u>131,561,285</u>

純資産合計 3,915,297,594

負債純資産合計 7,410,107,805

**損益計算書**  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	466,767,713		
研究経費	89,267,839		
教育研究支援経費	165,890,066		
受託研究費	343,000		
共同研究費	7,172,724		
受託事業費	47,626,659		
役員人件費	52,267,214		
教員人件費	1,320,560,151		
職員人件費	687,947,997	2,837,843,363	
一般管理費			182,732,952
財務費用			
支払利息	1,083,521	1,083,521	
雑損			1,120,750
経常費用合計			<u>3,022,780,586</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,257,212,183	
授業料収益		1,126,561,894	
入学金収益		159,809,400	
検定料収益		28,576,600	
公開講座収益		601,800	
受託研究収益		343,000	
共同研究収益		7,172,724	
受託事業等収益		47,626,659	
寄附金収益		45,977,622	
補助金等収益		245,167,319	
施設費収益		47,658,870	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	37,265,461		
資産見返寄附金戻入	4,229,571		
資産見返補助金等戻入	8,376,220		
資産見返物品受贈額戻入	17,955	49,889,207	
財務収益			
受取利息	110,321	110,321	
雑益			
財産貸付料収入	22,009,832		
講習料収入	737,831		
手数料収入	162,220		
物品等売却収入	289,690		
損害賠償保険収入	359,920		
雑益	22,453,690	46,013,183	
経常収益合計			<u>3,062,720,782</u>
経常利益			39,940,196
臨時損失			
固定資産除却損		7	7
臨時利益			
資産見返授業料戻入		7	7
当期純利益			39,940,196
当期総利益			<u>39,940,196</u>

キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 469,987,056
人件費支出	△ 2,089,468,356
その他の業務支出	△ 187,290,724
運営費交付金収入	1,348,477,000
授業料収入	1,015,417,880
入学金収入	147,260,400
検定料収入	28,576,600
受託研究収入	3,450,000
共同研究収入	3,559,384
受託事業等収入	90,059,401
補助金等収入	306,779,372
寄附金収入	75,465,300
その他収入	57,017,278
業務活動によるキャッシュ・フロー	329,316,479
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 152,285,316
施設費による収入	182,208,400
小 計	29,923,084
利息の受取額	110,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,033,405
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 9,764,000
リース債務の返済による支出	△ 42,598,548
小 計	△ 52,362,548
利息の支払額	△ 1,083,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,446,069
IV 資金増加額(又は減少額)	305,903,815
V 資金期首残高	401,242,419
VI 資金期末残高	707,146,234

## 利益の処分に関する書類

(令和3年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処分利益 当期総利益	39,940,196	39,940,196
II	利益処分額 積立金	6,398,477	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営 の改善に充てるための目的積立金	33,541,719	33,541,719
		39,940,196	39,940,196

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	2,837,843,363	
	一般管理費	182,732,952	
	財務費用	1,083,521	
	雑損	1,120,750	
	臨時損失	7	3,022,780,593
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,126,561,894	
	入学金収益	△ 159,809,400	
	検定料収益	△ 28,576,600	
	公開講座収益	△ 601,800	
	受託研究収益	△ 343,000	
	共同研究収益	△ 7,172,724	
	受託事業等収益	△ 47,626,659	
	寄附金収益	△ 45,977,622	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 23,967,185	
	資産見返寄附金戻入	△ 4,229,571	
	財務収益	△ 110,321	
	雑益	△ 33,635,153	
	臨時利益	△ 7	△ 1,478,611,936
	業務費用合計		1,544,168,657
II	損益外減価償却相当額		161,228,090
III	損益外利息費用相当額		531,594
IV	損益外除売却差額相当額		633,335
V	引当外賞与増加見積額		512,727
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 72,413,523
VII	機会費用		
	政府出資の機会費用	4,356,663	4,356,663
VIII	(控除) 国庫納付額		-
IX	国立大学法人等業務実施コスト		1,639,017,543



## 注 記 事 項

### 国立大学法人会計基準

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

### （重要な会計方針）

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「基幹運営費交付金」、「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

また、業務達成基準取扱要項に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～60年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人等会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該受託等期間で減価償却しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金にて財源措置される期末在職者にかかる自己都合要支給額の当期増加額から、運営費交付金にて財源措置された当期退職者にかかる退職給付費用を控除し算定しています。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっています。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」(令和3年4月15日付け3文科高第72号)に基づき、0.120%で計算しています。

6. リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

8. 財務諸表の表示単位

円単位により作成しています。

9. 表示方法の変更

当事業年度より財務諸表の表示単位を千円単位から円単位へ変更しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付見積額

運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は1,327,812,836円です。

2. 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額

運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は、135,053,157円です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位:円)

現金及び預金	707,146,234
定期預金	—
資金期末残高	<u>707,146,234</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項  
資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。  
期末日において有価証券は保有しておらず、また、預金については全て元本及び利息が保証されており保有に伴うリスクはありません。
2. 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1)現金及び預金	707,146,234	707,146,234	—
(2)未払金	(411,607,825)	(411,607,825)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2, 497, 083円
退職給付費用	504, 962円
退職給付の支払額	<u>△543, 278円</u>
期末における退職給付引当金	<u>2, 458, 767円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	504, 962円
----------------	-----------

(賃貸等不動産関係)

当法人は国際交流会館等を保有していますが、これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

施設名称	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
国際交流会館	92,731,715	△3,486,224	89,245,491	84,209,605
学生寮	291,045,753	△16,139,054	274,906,699	268,528,425

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

減価償却による減少 (国際交流会館)	3, 486, 224円
減価償却による減少 (学生寮)	16, 139, 054円

(注3) 当期末の時価は、土地については、主として国から承継した際の不動産評価額に基づいて当法人で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であり、建物については、国際交流会館については国から承継した際の不動産評価額に基づいて、学生寮については簿価に基づいて、当法人で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) です。

また、賃貸等不動産に関する令和2年度における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
国際交流会館	595, 200	(2, 914, 894) 5, 956, 392	—
学生寮	17, 333, 000	(10, 710, 680) 27, 137, 544	—

(注1) 賃貸費用の ( ) 書きは内数で、損益外減価償却相当額を表示しています。

### (資産除去債務関係)

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去、土地の使用貸借契約に伴う原状回復義務及び建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務です。

使用見込期間を取得から16～21年と見積もり、割引率は1.854%～2.14%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 (単位：円)

期首残高	45,420,812
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	531,594
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額	—
期末残高	45,952,406

### (重要な債務負担行為)

該当ありません。

### (重要な後発事象)

令和3年5月21日に「国立大学法人法の一部を改正する法律」(令和3年法律第41号)が公布されました。

この法律の施行により、令和4年4月1日に国立大学法人小樽商科大学及び国立大学法人北見工業大学は解散、同日に国立大学法人小樽商科大学、国立大学法人帯広畜産大学及び国立大学法人北見工業大学が統合し、国立大学法人北海道国立大学機構が創設されます。

解散する国立大学法人小樽商科大学及び国立大学法人北見工業大学に係る一切の権利及び義務は、国が承継する資産を除き、国立大学法人北海道国立大学機構が承継します。